

令和6年度 事業報告書



一般社団法人 東京法人会連合会

目 次

令和6年度 事業報告

1. 税関連 / 2. 組織関連 / 3. 共益事業・研修関連 / 4. 広報関連
5. 厚生関連 / 6. 公益事業関連 / 7. 女性部会、青年部会関連
8. 公益法人制度・その他

1. 税関連

(1) 納税意識の向上と税知識の普及事業

①東法連ホームページに税関連情報を掲載（毎月更新）

②“税を考える週間”協賛講演会（令和6年10月17日）

テーマ：「租税教育試論～なぜ納税の義務を負わなくてはならないか～」

講師：日本大学経済学部教授 脇本 利紀 氏

参加者：73名

③租税教育事業（令和6年11月11日～11月17日）

キッザニア東京「TAX WEEK 2024」～税を考える週間～ の開催

（9頁「4. 広報関連（3）」、13頁「6. 公益事業関連（1）①」、16頁「7. 女性部会、青年部会関連（2）」参照）

④税に関する絵はがきコンクールの実施

（13頁「6. 公益事業関連（1）②」、15頁「7. 女性部会、青年部会関連（1）①」、
「事業報告附属明細書6」参照）

⑤税制講演会（令和7年3月5日 京王プラザホテル）

テーマ：「非上場企業の事業承継について

—期限が迫る事業承継税制を中心に—」

講師：松岡大江税理士法人 総括代表社員 松岡 章夫 氏

参加者：77名

⑥局調査部所管法人セミナー

○第1回（令和6年12月5日 ベルサール飯田橋駅前）

内容：第1部「税を考える…～経済社会の変動とともに～」

講師 東京国税局 調査第一部長 松汐 利悟 氏

第2部

①「電子帳簿保存法の実務について」

講師 東京国税局 調査第一部調査開発課

情報技術専門官 馬場 毅 氏

②「税務行政のDX」

講師 東京国税局 総務部企画課

主任税務分析専門官 土谷 智和 氏

参加者：119名（第1・第2(麻布除く)・第5・第6ブロックと共催）

○第2回（令和7年2月18日 渋谷エクセルホテル東急）

内 容 ： 第1部

①「国税局の仕事～大法人調査等を中心として～」

②「大規模法人に対する税務コンプライアンスの維持・向上策と租税回避への対応」

講師 東京国税局 調査第三部長 阿部 俊夫 氏

第2部 （第1回セミナーと同内容）

①「電子帳簿保存法の実務について」

講師 東京国税局 調査第一部調査開発課

情報技術専門官 馬場 毅 氏

②「税務行政のDX」

講師 東京国税局 総務部企画課

主任税務分析専門官 小野寺郁夫 氏

参加者 ： 83名（麻布・第3・第4ブロックと共催）

⑦税に関する会報掲載用版下・チラシの作成・配布

・「法人会の令和7年度税制改正に関する提言」周知のため「全法連作成の日経全面広告版下」の提供（令和6年10月）

・「令和7年度税制改正大綱（令和6年12月27日閣議決定）の要約版」の提供

（令和7年1月）

⑧税を考える週間および確定申告期（e-Taxの利用促進）の広報

（9章「4. 広報関連（1）～（4）」参照）

（2）税制に対する調査研究と要望活動

①東法連の令和7年度税制改正要望事項を全法連に提出（令和6年6月19日）

（【事業報告附属明細書1】参照）

②令和7年度税制改正提言事項の提言活動の実施

（国会議員および都知事・都議会議長あて）

③全法連税制セミナーへの参加（令和7年2月5日）

第一講座 ： 「令和7年度税制改正（案）について」

講師 財務省主税局審議官 田原 芳幸 氏

第二講座 ： 「今後の税・社会保障のあり方について」

講師 東京財団政策研究所研究主幹 森信 茂樹 氏

参加者 ： 東法連事務局から4名

④第40回法人会全国大会・鹿児島大会（令和6年10月3日）に参加

[会場：城山ホテル鹿児島 東法連から231名参加]

2. 組織関連

(1) 会員増強事業

- ①令和6年度会員増強功労会・功労者を表彰（11単位会及び105名）
- ②組織・厚生委員会合同会議補助金（26単位会が実施）
- ③地域を越えた会員紹介制度報奨金の配賦（184件、合計314万円）
- ④新設法人データの提供（8月、2月）、及びDMの送付（9月、3月）
- ⑤「会員増強ハンドブック」の作成・配布

(2) 会員増強の状況

①令和7年3月末の東法連会員数

	総会員数（社）	増加（社）	減少（社）	差引（社）
R7.3月末	109,083	3,385	5,905	-2,520
R6.3月末	111,604	3,686	5,293	-1,607

（※【事業報告附属明細書2】参照）

②主な原因別数値（事由一部抜粋）

	増加（社）		減少（社）			
	勸奨	転入	転出	休業・廃業	メリット	営業不振
R6年度	3,176	70	750	1,952	834	495
R5年度	3,438	87	716	1,771	727	565

③会員増強月間（9月～12月末）の増減

	増加（社）	減少（社）	差引（社）
R6年度	1,540	1,180	360
R5年度	1,777	1,061	716

④厚生制度協力会社の会員増強（令和6年4月～令和7年3月末）

	目標（社）	実績（社）	達成率（%）
大同生命	350	377	107.7%
AIG 損保	365	459	125.8%
アフラック	50	17	34.0%
合計	765	853	111.5%

(3) 会員増強策・退会防止策に関する表彰

＜アイデア部門＞

○最優秀：武蔵府中法人会 ○優秀賞：玉川法人会・江戸川北法人会

＜マインドアップ部門＞

○最優秀：江戸川北法人会 ○優秀賞：大森法人会

(4) 会員増強意見交換会の実施

東法連組織委員所属会の会員増強担当者と東法連組織委員で会員増強をテーマに意見交換会を実施

- ・第4回 黒沼委員所属会 江戸川北法人会主催 5月27日
- ・第5回 本田委員所属会 足立法人会主催 9月26日

(5) 「会員増強ハンドブック」の作成・配布

平成29年の「組織拡大強化マニュアル」に続き、会員増強に関するアンケート結果の分析を盛り込んだ令和版「会員増強ハンドブック」を作成し、配布した。

3. 共益事業・研修関連

(1) 研修への助成及び表彰

- ①令和6年度のブロック単位による研修への助成（カッコ内は幹事会）
第1（麴町）、第3（荏原）、第4（荻窪）ブロックに対して10万円を助成。
- ②令和6年度「研修参加率向上表彰」
 - a.年間で顕著な研修実績を挙げた5単位会（荻窪、練馬西、麴町、麻布、四谷）
 - b.研修参加率の向上を3年間継続した3単位会（四谷、板橋、練馬西）

(2) 共益事業

- ①貸倒保証制度（提携先：三井住友海上）
売上債権について、無条件で一定額の保証が設定できる法人会専用制度。3月末で54社（昨年度69社）の申込があった。
- ②企業情報・格付情報照会サービス（提携先：AGS）
倒産件数は高い水準で推移しており、企業の与信管理需要も旺盛で、令和6年度の利用件数は3月末1,128件（昨年1,185件）と昨年度も多くの利用があった。
- ③東法連401k（選択制企業型確定拠出年金）
（提携先：社会保険労務士法人総合経営サービス）
1名から加入できる中小企業向けの企業型401k。昨年度は、東法連401kの特徴を漫画で解説した冊子を8,000部配布した。導入事業者は3社。
- ④ラフォーレ倶楽部（提携先：森トラスト・ホテルズ&リゾート）
マリオットへのブランドチェンジで、高級感を打ち出している。現在ラフォーレ倶楽部の新規募集は停止中。

施設名	利用人数		施設名	利用人数	
	R5 年度	R6 年度		R5 年度	R6 年度
修善寺	444	347	白馬八方	114	58
強羅	138	74	琵琶湖	34	38
伊東	190	180	南紀白浜	135	40
山中湖	176	213	東京	0	2
蔵王	—	—	大阪	0	22
那須	248	182	合計	1,867	1,372
中軽井沢	388	216	ゴルフ場	132	45

⑤福利厚生倶楽部（提携先：リロクラブ）

企業の福利厚生代行サービス。3月末で26社（昨年度24社）が利用している。

⑥Audi ジャパン優待プログラム他（提携先：Audi ジャパン、都内全レクサス販売店）

令和3年度より、Audi ジャパンと提携し、車両本体価格を「8%（車種によっては10%）」割引する優待プログラムを導入。令和6年度は265件の利用（内新規会員利用が93件）があった。累計台数は1,751件。

なお、レクサス成約特典プログラムは11件（累計32件）の利用があった。

⑦ビジネスカード（提携先：クレディセゾン）

年会費永年無料のゴールドカードの取り扱いが終了した影響で、1年間の新規発行枚数が22件（昨年度37件／－昨年355件）に減少し、主要な取扱いはプラチナカードへ移行。

⑧デル（DELL）特典プログラム

東法連ホームページを介し、法人会会員向けにDELL オンラインストア価格から5～10%割引適用されるクーポンを個別配布している。2024年度4月よりスタートして、累計利用社は33社

令和6年度もPR用の総合リーフレット（A4版）を新設法人DM（年2回、約3万通）に同封し配布した。

4. 広報関連

(1) JR東日本首都圏主要路線電車内広告

〈1都6県連（神奈川・千葉・埼玉・茨城・栃木・群馬）合同事業〉

概要：掲載ポスターは、全法連作成のものを使用のうえ、ヨコ判に加工し、「税を考える週間11/11～11/17」の文字を加え公益性を高め、下記JR路線の全車両、全編成に掲出

掲示期間：山手線 令和6年11月11日（月）～11月17日（日）
京浜東北線、中央線快速等主要各線（下記イ、ウ）

令和6年11月 9日（土）～11月15日（金）
湘南新宿ライン等（下記エ、オ）

令和6年11月 5日（火）～11月18日（月）

掲示路線：ア. 山手線

イ. 京浜東北線群（京浜東北線、根岸線、横浜線、南武線、鶴見線、埼京線、りんかい線、常磐線）

ウ. 中央線群（中央線快速、中央総武線各駅停車、京葉線、青梅線、五日市線、武蔵野線）

エ. 湘南新宿ライン・上野東京ライン（宇都宮線・高崎線含む）

オ. 常磐線中距離電車

(2) 都営地下鉄線車両内ドア横広告

概要：確定申告期に、e-Taxの利用促進と法人会のPRを目的として、都営地下鉄の車両内に法人会ポスターを掲示

掲載期間：令和7年2月3日（月）～3月2日（日）

掲示路線：都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線（車両内ドア横）

(3) パブリシティ活動（取り上げられた租税教育事業等）

キッサニア東京「TAX WEEK 2024」～税を考える週間～

令和6年11月11日（月）～11月17日（日）の7日間

テレビ報道：NHK（11月11日）、日本テレビ（11月11日）

テレビ朝日（11月11日）、TBS（11月11日）

フジテレビ（11月11日）

新聞報道：日本経済新聞（11月11日）、読売新聞（11月12日）、

毎日新聞（11月12日）、産経新聞（11月12日）、

朝日新聞（11月13日）

インターネット掲載（配信）：

時事ドットコム（時事通信社）、Yahoo! ニュース他

(4) e-Taxの利用促進ポスターの配付

令和5年度東法連「税に関する絵はがきコンクール」受賞作品を掲載したe-Taxの利用促進ポスターを各单位会あて配付（A2判10枚、A3判50枚、A4判100枚）。

(5) ホームページの充実

- 一般向け税関連情報、労働最新情報などをコンテンツとして掲載
- 東法連ニュースのダイジェスト版を掲載
- 法人会会員を対象とするラフォーレ倶楽部、補助金・助成金無料相談、セミナーDVDレンタルサービス、法律相談等の各種サービスを会員専用ページに掲載
- 国税関係や東京都からのお知らせを掲載するとともに、国税庁のe-Taxや確定申告の特集ページなどのバナーを設置

(6) 東法連ニュースの配布（各单位会等 月13,000部）

(7) 単位会の広報活動支援

- ①単位会会報掲載用東法連ニュースの記事提供
- ②単位会会報掲載用の版下提供

(8) 全法連のアンケート調査システムによる東法連独自調査の実施

〈首都圏JRまど上広告の広報調査アンケート〉

調査期間 : 令和6年11月18日（月）～11月24日（日）

調査範囲 : 東京

回答数 : 186名

(9) 単位会の広報活動に関する表彰

- 応募単位会 : 8単位会
- 選考 : 第2回広報委員会（令和7年2月5日）
- 選考結果 : 表彰単位会3単位会
 - 児童・生徒の税についての優秀作品集制作（芝法人会）
 - 青年部会PR紙（チラシ）の発行（板橋法人会）
 - オープンフェスティバル／西多摩まるごといただきます における広報活動
(青梅法人会)
- 表彰式および表彰単位会による事例発表
第1回広報委員会連絡協議会（令和7年3月11日）

5. 厚生関連

(1) 福利厚生制度の推進

- ①令和6年度福利厚生制度加入推進表彰（19単位会）を実施
- ②「福利厚生制度加入企業拡大キャンペーン“Challenge100”」の推進
 - ・令和6年度（令和7年3月末）の東法連ベース推進実績
 - 新規企業数　：　年間目標 2,953 社に対し 2,591 社（達成率は、87.7%）
 - 新契約件数　：　年間目標 14,528 件に対し 17,042 件（達成率は、117.3%）
 - ・「福利厚生制度加入企業拡大キャンペーン“Challenge100”」推進大会の開催（令和6年7月29日）
 - 令和5年度 Challenge100 推進実績第1位ブロックを表彰
（新規企業数部門：第3ブロック　新契約件数部門：第2ブロック）
 - マイスター認定証の授与　158名
（内訳：　大同生命　86名　／　AIG　57名　／　アフラック　15名）
会員増強奨励策における推進員、代理店への記念品の贈呈　383名
 - ・「福利厚生制度加入企業拡大キャンペーン“Challenge100”」
ブロック別推進連絡会議の開催
 - 第1ブロック　：　令和6年　9月27日
 - 第2ブロック　：　令和6年10月15日
 - 第3ブロック　：　令和6年　8月26日
 - 第4ブロック　：　令和6年10月23日
 - 第5ブロック　：　令和6年10月18日
 - 第6ブロック　：　令和6年10月　1日
 - ・厚生制度協力会社機関長等を対象とした感謝状贈呈式（令和7年3月5日）
対象者　26名
（内訳：　大同生命　10名　／　AIG　10名　／　アフラック　6名）
- ③組織・厚生委員会合同会議開催単位会への補助金の配賦（26単位会が実施）
- ④制度加入企業等に首都圏鉄道ルートマップカレンダーの配布
- ⑤東法連特定退職金共済制度加入推進への協力

○主要福利厚生制度の加入（保有）状況

項 目		令和7年3月末	令和6年3月末
大型保障制度	加入法人数	19,589 社	19,925 社
	件 数	73,503 件	72,936 件
	加入率	18.9%	18.6%
ビジネスガード	加入法人数	17,963 社	17,511 社
	加入率	17.4%	16.4%
がん保険制度	加入法人数	12,058 社	12,565 社
	件 数	38,444 件	40,499 件
	加入率	11.7%	11.8%

※加入率は令和6年及び令和7年3月末法人会員数により計算

○東法連特定退職金共済制度の保有状況（令和7年3月末）

- ・事業所数 : 4,310社
- ・加入者数 : 35,087人
- ・口数 : 329,350口
- ・保険料積立金 : 462億4,300万円

6. 公益事業関連

(1) 租税教育関連事業

① キッザニア東京「TAX WEEK 2024」～税を考える週間～の開催

時 期：令和6年11月11日(月)～11月17日(日)

場 所：キッザニア東京(江東区アーバンドックららぽーと豊洲内)

メディア掲載等：(9頁「4. 広報関連(3)」参照)

○内容と体験者数

内容	体験者数
税務職員としての仕事体験(消費税納税調査)	845名
税務広報官としての仕事体験(税務広報活動)	260名
税金クイズ大会(会場でのリアルイベント)	492名
税金クイズラリー	3,521名
アルバイト体験(税に関するアンケート調査員)	613名
アンケート回答者(税に関するアンケート)	6,513名

○「税金の使い道についてのアンケート」集計結果

税金の使い道	回答数
① 警察や消防など街を守ることに使う	920件
② もっと便利な世の中にするため科学などの研究に使う	1,014件
③ お年寄りを助けることに使う	687件
④ 病気になった人たちを助けることに使う	2,012件
⑤ 生活しやすい街にするため道路や橋をつくることに使う	1,350件
⑥ たくさんある日本の借金を減らすために使う	530件
合 計	6,513件

※その他、「TAX WEEK」協カアクティビティ(税金について知ってもらう説明を提供した消防署、病院等)に7,738名が参加。

② 税に関する絵はがきコンクールの実施

(15頁「7. 女性部会、青年部会関連(1)」、【事業報告附属明細書6】参照)

③ 東京都租税教育推進協議会定期総会へ出席(令和6年5月13日開催)

(2) 環境関連事業

①「地球温暖化対策報告書」提出状況

	法人会会員提出数	東京都全体の提出事業者数
令和6年度	1,685	2,524

※「東京都全体の提出事業者数」は東京都環境局ホームページ数値を引用
法人会別会員提出数：(【事業報告附属明細書5】参照)

②地球温暖化対策報告書提出推進(省エネ促進税制広報を含む)

単体会への支援(地球温暖化対策広報費)

100件以上提出会 30万円 (該当会：3会)

50件以上提出会 15万円 (該当会：10会)

30件以上提出会 5万円 (該当会：6会)

10社以上提出会 2万円 (該当会：22会)

③環境関連についての情報提供・周知協力

(3) 中小企業の税務コンプライアンス向上施策(自主点検チェックシートの利用推進)

令和6年度の自主点検チェックシート配布部数(東法連全体)

通常版：17,200部

入門編：8,500部

※通算配布部数 通常版：236,410部 入門編：124,300部

(4) 新設法人に対するダイレクトメールの送付

全法連提供の新設法人データを活用して、法人会公益活動等のPRを目的としたダイレクトメールを東法連より東京都内の新設法人に送付した。

(1回目) 令和6年9月実施：12,799社

(2回目) 令和7年3月実施：12,130社

7. 女性部会、青年部会関連

(1) 女性部会

①「税に関する絵はがきコンクール」の実施

a. 単位会への支援

1. 実施法人会に対して5万円 (該当会：48会)
2. 年間応募300作品以上の法人会に対して5万円 (該当会：37会)
3. 表彰式の開催および広報活動等の実施について、以下(1)～(3)のうちいずれかが該当する法人会に対して8万円 (該当会：46会)
 - (1) 表彰式の会場費が年間5万円(税込)を超えた場合
 - (2) ポスター等を独自に作成してPRを行った場合
 - (3) 応募者に対しノベルティを独自に作成配布した場合

b. 各単位会女性部会で実施のコンクール最優秀作品を対象とした「東法連女連協 税に関する絵はがきコンクール」を実施

[東法連あて応募会：48会・48作品(東京全体の総数：27,232作品)]

- ・選考会(令和7年1月29日)
- ・全体連絡会議(令和7年3月6日)において選考結果の発表・作品の展示を実施
- ・入賞作品(計7点)を東法連ホームページおよび東法連ニュースに掲載

c. 令和6年度「東法連女連協 税に関する絵はがきコンクール」選考結果

- ・全法連女連協会長賞・東京国税局長賞 北 沢 法人会(小学6年生)
- ・東法連女連協会長賞・東京都知事賞 大 森 法人会(小学6年生)
- ・優秀賞・東京都主税局長賞 豊 島 法人会(小学5年生)
- ・優秀賞〈*法人会順〉
 - 玉 川 法人会(小学6年生) 杉 並 法人会(小学6年生)
 - 王 子 法人会(小学6年生) 武 蔵 野 法人会(小学6年生)

※【事業報告附属明細書6】参照

②全体連絡会議(令和7年3月6日)において、外部講師による研修

テーマ：「家庭でできる食品ロス削減のコツ&防災備蓄」

講師：料理研究家・防災士 島本 美由紀氏

③全法連「いちごプロジェクト」(家庭の節電)への取組協力

④食品ロス削減への取組協力

- ・役員会において、食品ロスに関する視察を開催(前段で、大同生命保険株式会社・東京本社を視察)
- ・全体連絡会議において、食品ロス削減に役立つ講演を開催

⑤第18回法人会女性フォーラム・広島大会(令和6年4月18日)に参加

[会場：広島グリーンアリーナ(広島県立総合体育館) 東法連から148名参加]

⑥全法連女性部会連絡協議会への協力

(2) 青年部会

- ①キッサニア東京「TAX WEEK 2024」～税を考える週間～ の企画運営担当
- ②青年部会の租税教育活動に関するアンケート調査の実施
- ③青年部会全体連絡会議（令和7年2月4日）の開催
 - ・青年部会長サミット（事例共有・グループディスカッション）
 - テーマ： 「法人会の活動と役割」
 - 講師： 杉本 匡規 氏（全法連青年部会連絡協議会 副会長）
 - テーマ： 「会員増強と動員活動」
 - 講師： 富澤 謙二 氏（東法連青年部会連絡協議会 副会長）
 - ・講演
 - テーマ： 「日本の未来 待ち受ける本当の変化」
 - 講師： 古市 憲寿 氏（社会学者）
- ④Web 動画広告による税務広報活動（令和7年2月17日～2月28日）の実施
確定申告期における税務広報活動として、e-Tax の推進および法人会（青年部会）PRを目的とした動画（15秒）を作成し、Yahoo!トップページ、Facebook に掲載した。
- ⑤財政健全化のための健康経営プロジェクトの推進
 - ・令和6年度東法連全体の健康経営宣言書提出累計企業数：1,518社
- ⑥大型保障制度の推進（Jタイプ・K+）
 - ・令和6年度東法連の加入実績：412件
- ⑦交流イベントの開催
 - ・東法連青連協交流ボウリング大会（令和6年 7月23日 参加者177名）
 - ・東法連青連協交流ゴルフコンペ（令和6年10月22日 参加者172名）
- ⑧第38回法人会全国青年の集い・福井大会（令和6年11月7日～11月8日）に参加
[会場：フェニックス・プラザ、コートヤード・バイ・マリオット福井、サンドーム福井 東法連から248名参加]
 - ・租税教育活動プレゼンテーション： 最優秀賞 立川法人会
 - ・健康経営大賞（青年部会部門）： 最優秀賞 世田谷法人会
 - ・青年部会員増強運動結果（新規加入基準）： 第1位 東京法人会連合会
- ⑨全法連青年部会連絡協議会への協力

8. 公益法人制度・その他

①単位会への行政庁立入検査の状況（令和6年度）

芝法人会	7月30日	荻窪法人会	9月20日
上野法人会	8月22日	練馬東法人会	9月 9日
浅草法人会	9月26日	本所法人会	6月 7日
大森法人会	10月11日	向島法人会	9月 3日
杉並法人会	2月 4日	立川法人会	7月22日

②健康経営委員会新設のための委員会規程改定

<分掌業務>

- (1) 会員等に対する健康経営事業の企画・実施に関すること
- (2) 健康経営に関する調査・研究・効果等に関すること
- (3) その他健康経営を通じた地域の活性化に関すること

（令和7年3月24日改定・同年4月1日施行）